

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年4月28日更新

事務事業名		人権啓発運動団体運営支援事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連			
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	荒牧 聰				
	施策	12 人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野 和子				
	施策の柱	44 人権教育啓発活動実践の推進					所属班	啓発教育班	(内線)	5334				
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠	合志市補助金等交付規則人権啓発運動団体活動補助金交付要綱						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。部落差別問題の解決は行政の責務であることから、差別の完全解決を図るために活動を行っている運動団体に対し、市から助成を行うようになった。
【業務の流れ】	合志市補助金等交付規則に基づく各種事務。
【主な予算費目】	補助金（部落解放同盟合志市支部補助金、全日本同和会合志支部補助金）
【意見や要望】	議会等から補助金支出は適正か、活動内容等を見直しを進めていくべきである。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動) (DO) 部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的としている部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、活動運営費として補助金を交付した。各団体の活動を支援し、差別解消への取組みに貢献することができた。	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。運動団体への適切な補助金運用に關し指導・助言を行っている。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア回 イ回	予算の主な増減の理由 補助金一律55%の減
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア人権啓発運動団体員数 イ人	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア人権啓発運動団体員数 イ人
③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア適切な運営が出来なかった件数 イ件	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア適切な運営が出来なかった件数 イ件
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 適切な活動・運営ができることが意図であるため。	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア回	イ回		2	2	2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア人	イ人		116	114	120	114	120	120	120	120
③ 成果指標	ア件	イ件		0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費 額	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	6,221	6,221	6,221	4,284	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 600	3 300	3 300	3 300	3 300	3 300	3 300	3 300	3 300
	(B)人件費計	千円	2,365	1,188	1,195	1,182	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,586	7,409	7,416	5,466	7,106	7,106	7,106	7,106	7,106

事務事業名	人権啓発運動団体運営支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 人権啓発運動団体の適切な活動・運営が達成した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、適切な活動や運営ができるように運動団体の活動状況や財政状況を見ながら補助金を交付していく予定である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 運営は、運動団体が行っており、事務的な手続きでの向上余地はない。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 他に類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 この事業については、運動団体の活動状況や財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 職員が事務を行うことが一番効率的であり、人件費の削減余地はない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、市民への啓発活動に繋げていくものもあるため、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 補助金交付事業であり、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

合志市補助金等交付規則及び人権啓発運動団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行ったことで適切な運用ができている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（A C T I O N）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向上	コス ト		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向上			
維 持				
低 下				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策